

## 令和5年度立川市特別会計 国民健康保険事業予算

令和5年度立川市の特別会計国民健康保険事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ17,619,242千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費款内での各項に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合、  
におけるこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険料		3,546,867
	1. 国民健康保険料	3,546,867
2. 使用料及び手数料		33
	1. 手数料	33
3. 国庫支出金		22
	1. 国庫補助金	22
4. 都支出金		11,533,101
	1. 都補助金	11,533,101
5. 繰入金		2,503,474
	1. 繰入金	2,503,474
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		35,744
	1. 延滞金加算金及び過料	7,502
	2. 市預金利子	24
	3. 雑収入	28,218
歳入合計		17,619,242

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		238,934
	1. 総務管理費	212,011
	2. 徴収費	26,923
2. 保険給付費		11,446,132
	1. 療養諸費	9,835,904
	2. 高額療養費	1,517,059
	3. 移送費	2
	4. 出産育児諸費	55,024
	5. 葬祭諸費	11,000
	6. 結核・精神医療給付金	20,689
	7. 傷病手当金	6,454
3. 国民健康保険事業費納付金		5,725,356
	1. 医療給付費分	3,949,109
	2. 後期高齢者支援金等分	1,288,825
	3. 介護納付金分	487,422
4. 共同事業拠出金		1
	1. 共同事業拠出金	1
5. 保健事業費		177,698
	1. 特定健康診査等事業費	129,083
	2. 保健事業費	48,615
6. 諸支出金		28,121
	1. 償還金及び還付金	28,121
7. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳出合計		17,619,242

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
特定健康診査受診率向上事業委託	令和6年度	3,630

特別會計国民健康保険事業  
歳入歳出予算事項別明細書



1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較
	予算額	予算額	
1. 国民健康保険料	3,546,867	3,692,383	△145,516
2. 使用料及び手数料	33	35	△2
3. 国庫支出金	22	11	11
4. 都支出金	11,533,101	11,227,054	306,047
5. 繰入金	2,503,474	1,944,176	559,298
6. 繰越金	1	1	0
7. 諸収入	35,744	53,878	△18,134
歳入合計	17,619,242	16,917,538	701,704

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総務費	238,934	228,193	10,741	11,229		90	227,615
2. 保険給付費	11,446,132	11,126,709	319,423	11,355,390			90,742
3. 国民健康 保険事業費 納付金	5,725,356	5,355,651	369,705	105,166			5,620,190
4. 共同事業 拠出金	1	2	△1				1
5. 保健事業費	177,698	173,862	3,836	61,338			116,360
6. 諸支出金	28,121	30,121	△2,000				28,121
7. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
歳出合計	17,619,242	16,917,538	701,704	11,533,123		90	6,086,029

特別会計国民健康保険事業

2. 歳入

款(1)国民健康保険料

項(1)国民健康保険料

款項目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1国民健康保険料	3,546,867	3,692,383	△145,516		
1国民健康保険料	3,546,867	3,692,383	△145,516		
1一般被保険者 国民健康保険料	3,546,656	3,692,137	△145,481	1医療給付費分 現年分	2,334,076
				2介護納付金分 現年分	290,347
				3後期高齢者 支援金分現年分	798,808
				4医療給付費分 滞納繰越分	83,073
				5介護納付金分 滞納繰越分	12,633
				6後期高齢者支援 金分滞納繰越分	27,719
2退職被保険者等 国民健康保険料	211	246	△35	1医療給付費分 現年分	1
				2介護納付金分 現年分	1
				3後期高齢者 支援金分現年分	1
				4医療給付費分 滞納繰越分	127
				5介護納付金分 滞納繰越分	37



(単位：千円)

説	明
調定見込額 2,593,418	収入率 90.0%
調定見込額 322,608	収入率 90.0%
調定見込額 887,565	収入率 90.0%
調定見込額 276,910	収入率 30.0%
調定見込額 42,112	収入率 30.0%
調定見込額 92,399	収入率 30.0%
科目存置	
科目存置	
科目存置	
調定見込額 365	収入率 35.0%
調定見込額 107	収入率 35.0%

特別会計国民健康保険事業

款(1)国民健康保険料  
項(1)国民健康保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1	1	2				6後期高齢者支援 金分滞納繰越分	44
2使用料及び手数料			33	35	△2		
1手 数 料			33	35	△2		
	1	総務手数料	33	35	△2	1手 数 料	33
3国 庫 支 出 金			22	11	11		
1国 庫 補 助 金			22	11	11		
	1	災 害 臨 時 特 例 補 助 金	22	11	11	1災 害 臨 時 特 例 補 助 金	22
4都 支 出 金			11,533,101	11,227,054	306,047		
1都 補 助 金			11,533,101	11,227,054	306,047		
	1	保 險 給 付 費 等 交 付 金	11,484,444	11,179,885	304,559	1普 通 交 付 金	11,348,926
						2特 別 交 付 金	135,518
	2	都 補 助 金	48,657	47,169	1,488	1都 補 助 金	48,657
5繰 入 金			2,503,474	1,944,176	559,298		
1繰 入 金			2,503,474	1,944,176	559,298		
	1	繰 入 金	2,503,474	1,944,176	559,298	1保 險 基 盤 安 定 繰 入 金	770,035

(単位：千円)

	説	明
調定見込額 127	収入率 35.0%	
証明手数料		
特別調整交付金		18,364
保険者努力支援制度交付金		51,068
都繰入金2号分		23,790
特定健康診査等負担金分		42,296
保険基盤安定繰入金（一般分）		466,324
保険基盤安定繰入金（保険者支援分）		303,711

特別会計国民健康保険事業

款(5)繰入金  
項(1)繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
5	1	1				2未就学児均等割 保険料繰入金	14,083
						3職員給与費等 繰入金	264,921
						4出産育児一時金 等繰入金	36,666
						5財政安定化支援 事業繰入金	1
						6その他一般会計 繰入金	1,417,768
6	繰越金	1	1	0			
	1繰越金	1	1	0			
	1繰越金	1	1	0	1繰越金	1	
7	諸収入	35,744	53,878	△18,134			
	1延滞金加算金 及び過料	7,502	13,265	△5,763			
	1延滞金	7,500	13,263	△5,763	1延滞金	7,500	
	2加算金	2	2	0	1加算金	2	
	2市預金利子	24	25	△1			
	1市預金利子	24	25	△1	1預金利子	24	
	3雑入	28,218	40,588	△12,370			

(単位：千円)

説	明
科目存置	
科目存置	
加算金（現年分）	1
加算金（繰越分）	1

特別会計国民健康保険事業

款(7)諸収入  
項(3)雑入

7	3	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
		1 第三者納付金	12,973	18,003	△5,030	1 一般被保険者 第三者納付金	12,971
						2 退職被保険者等 第三者納付金	2
		2 返 納 金	15,186	22,536	△7,350	1 一般被保険者 返 納 金	15,182
						2 退職被保険者等 返 納 金	4
		3 雑 入	59	49	10	1 雑 入	59
歳 入 合 計			17,619,242	16,917,538	701,704		

(単位：千円)

説	明	
第三者納付金 (現年分)		12,970
第三者納付金 (繰越分)		1
第三者納付金 (現年分)		1
第三者納付金 (繰越分)		1
不当利得返還金 (現年分)		13,590
不当利得返還金 (繰越分)		1,590
不正利得返還金 (現年分)		1
不正利得返還金 (繰越分)		1
不当利得返還金 (現年分)		1
不当利得返還金 (繰越分)		1
不正利得返還金 (現年分)		1
不正利得返還金 (繰越分)		1
雇用保険料個人負担分		57
療養費一部負担金軽減特例措置分 (現年分)		1
療養費一部負担金軽減特例措置分 (繰越分)		1

特別会計国民健康保険事業

3. 歳出

款(1)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	238,934	228,193	10,741	特定財源 11,319 一般財源 227,615		
1 総務管理費	212,011	203,144	8,867	特定財源 3,503 一般財源 208,508		
1 一般管理費	206,614	197,606	9,008	都支出金 3,446 諸収入 57 一般財源 203,111	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び 賃 借 料 18 負担金補助 及び交付金	13,916 77,388 59,536 29,623 162 1,619 12,978 10,445 19 928



(単位：千円)

説	明	
		180,625
1 人事管理 【人事課】		180,625
( 特定財源	57 一般財源	180,568)
1 月給制会計年度任用職員報酬		10,012
4人		
臨時事務員報酬		3,904
2 一般職給		77,388
一般職 20人 再任用 1人		
3 扶養手当		1,956
地域手当		9,637
時間外勤務手当		7,962
管理職手当		960
期末手当		19,592
勤勉手当		16,285
通勤手当		2,280
住居手当		864
4 共済組合負担金		27,762
地方公務員災害補償基金負担金		140
厚生年金保険料		1,514
雇用保険料		207
8 費用弁償		5
普通旅費		157
2 一般事務 【保険年金課】		25,989
( 特定財源	3,446 一般財源	22,543)
10 消耗品費		788
印刷製本費		831
11 郵便料		12,975
ごみ処理手数料		3
12 補助金申請等システム保守委託料		330
レセプト等内容点検委託料		3,781
柔道整復施術費支給申請書点検等業務委託料		3,303
国保情報集約システム委託料		3,017
保険給付費等交付金収納事務委託料		14
13 レセプト管理システム機器借上料		19
18 オンライン資格確認等システム運営負担金		928

特別会計国民健康保険事業

款(1)総務費  
項(1)総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 1 2 運 営 協 議 会 費	1,627	1,663	△36	一般財源 1,627	1報 酬	1,309
					10需 用 費	19
					11役 務 費	274
					13使 用 料 及 び 賃 借 料	25
3 国 民 健 康 保 険 団 体 連 合 会 負 担 金	3,770	3,875	△105	一般財源 3,770	18負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,770
2 徴 収 費	26,923	25,049	1,874	特定財源 7,816 一般財源 19,107		
1 徴 収 費	26,923	25,049	1,874	使用料及び 手数料 都支出金 7,783 一般財源 19,107	10需 用 費 11役 務 費 12委 託 料	1,508 9,953 15,462
2 保 険 給 付 費	11,446,132	11,126,709	319,423	特定財源 11,355,390 一般財源 90,742		
1 療 養 諸 費	9,835,904	9,624,973	210,931	特定財源 9,811,186 一般財源 24,718		
1 一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	9,688,441	9,479,500	208,941	国庫支出金 10 都支出金 9,688,431	18負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	9,688,441

(単位：千円)

説	明	
1 運営協議会管理運営 【保険年金課】		1,627
( 特定財源 0 一般財源 1,627)		
1 国民健康保険運営協議会委員報酬		1,309
17人		
10 消耗品費		19
11 郵便料		70
筆耕翻訳料		204
13 複写機借上料		25
1 東京都国民健康保険団体連合会事務 【保険年金課】		3,770
( 特定財源 0 一般財源 3,770)		
18 東京都国民健康保険団体連合会負担金		3,770
1 賦課徴収事務 【保険年金課】		26,923
( 特定財源 7,816 一般財源 19,107)		
10 消耗品費		235
印刷製本費		1,264
修繕料・物品		9
11 郵便料		9,063
電話料		20
キャッシュカード口座振替受付サービス通信費		75
口座振替手数料		770
キャッシュカード口座振替受付サービス手数料		25
12 口座振替電算処理委託料		938
コールセンター業務委託料		7,783
コンビニエンスストア・モバイルレジ等収納業務委託料		5,828
キャッシュカード口座振替受付サービス委託料		264
クレジットカード収納業務委託料		649
1 保険給付事業 【保険年金課】		9,688,441
( 特定財源 9,688,441 一般財源 0)		
18 一般被保険者療養給付費負担金		9,688,441

特別会計国民健康保険事業

款(2)保険給付費  
項(1)療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2 1 2 退職被保険者等療養給付費	1	1	0	都支出金	18負担金補助及び交付金	1
3 一般被保険者療養費	97,254	94,907	2,347	都支出金 97,254	18負担金補助及び交付金	97,254
4 退職被保険者等療養費	1	1	0	都支出金	18負担金補助及び交付金	1
5 審査支払手数料	50,207	50,564	△357	都支出金 25,489 一般財源 24,718	12委託料	50,207
2 高額療養費	1,517,059	1,407,092	109,967	特定財源 1,517,059		
1 一般被保険者高額療養費	1,514,909	1,405,152	109,757	都支出金 1,514,909	18負担金補助及び交付金	1,514,909
2 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	都支出金	18負担金補助及び交付金	1
3 一般被保険者高額介護合算療養費	2,148	1,938	210	都支出金 2,148	18負担金補助及び交付金	2,148
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	都支出金	18負担金補助及び交付金	1

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【保険年金課】		1
( 特定財源 1 一般財源 0)		
18 退職被保険者等療養給付費負担金		1
1 保険給付事業 【保険年金課】		97,254
( 特定財源 97,254 一般財源 0)		
18 一般被保険者療養費負担金		97,254
1 保険給付事業 【保険年金課】		1
( 特定財源 1 一般財源 0)		
18 退職被保険者等療養費負担金		1
1 保険給付事業 【保険年金課】		50,207
( 特定財源 25,489 一般財源 24,718)		
12 診療報酬明細書審査支払委託料		25,489
療養費審査委託料		292
共同電算処理委託料		23,456
第三者行為求償事務委託料		750
高額介護合算委託料		220
1 保険給付事業 【保険年金課】		1,514,909
( 特定財源 1,514,909 一般財源 0)		
18 一般被保険者高額療養費負担金		1,514,909
1 保険給付事業 【保険年金課】		1
( 特定財源 1 一般財源 0)		
18 退職被保険者等高額療養費負担金		1
1 保険給付事業 【保険年金課】		2,148
( 特定財源 2,148 一般財源 0)		
18 一般被保険者高額介護合算療養費負担金		2,148
1 保険給付事業 【保険年金課】		1
( 特定財源 1 一般財源 0)		
18 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金		1

特別会計国民健康保険事業

款(2)保険給付費  
項(3)移送費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		
					区 分	金 額	
2 3 移 送 費	2	2	0	特定財源	2		
1 一般被保険 者移送費	1	1	0	都支出金	18負担金補助 及び交付金	1	
2 退職被保険 者等移送費	1	1	0	都支出金	18負担金補助 及び交付金	1	
4 出産育児諸費	55,024	63,032	△8,008	一般財源	55,024		
1 出産育児 一時金	55,000	63,000	△8,000	一般財源	55,000	18負担金補助 及び交付金	55,000
2 支払手数料	24	32	△8	一般財源	24	12委 託 料	24
5 葬 祭 諸 費	11,000	12,000	△1,000	一般財源	11,000		
1 葬 祭 費	11,000	12,000	△1,000	一般財源	11,000	18負担金補助 及び交付金	11,000
6 結核・精神 医療給付金	20,689	19,609	1,080	特定財源	20,689		
1 一般被保険 者結核・ 精神医療 給付金	20,688	19,608	1,080	都支出金	20,688	18負担金補助 及び交付金	20,688
2 退職被保険 者等結核・ 精神医療 給付金	1	1	0	都支出金	18負担金補助 及び交付金	1	
7 傷病手当金	6,454	1	6,453	特定財源	6,454		

(単位：千円)

説	明	
		1
1 保険給付事業 【保険年金課】		
( 特定財源 1 一般財源 0)		
18 一般被保険者移送費負担金		1
		1
1 保険給付事業 【保険年金課】		
( 特定財源 1 一般財源 0)		
18 退職被保険者等移送費負担金		1
		1
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		55,000
( 特定財源 0 一般財源 55,000)		
18 出産育児一時金負担金		55,000
		55,000
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		24
( 特定財源 0 一般財源 24)		
12 出産育児一時金支払委託料		24
		24
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		11,000
( 特定財源 0 一般財源 11,000)		
18 葬祭費負担金		11,000
		11,000
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		20,688
( 特定財源 20,688 一般財源 0)		
18 一般被保険者結核・精神医療給付金		20,688
		20,688
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		1
( 特定財源 1 一般財源 0)		
18 退職被保険者等結核・精神医療給付金		1
		1

特別会計国民健康保険事業

款(2) 保険給付費  
項(7) 傷病手当金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2 7 1 傷病手当金	6,454	1	6,453	都支出金 6,454	18負担金補助 及び交付金	6,454
3 国民健康保険 事業費納付金	5,725,356	5,355,651	369,705	特定財源 105,166 一般財源 5,620,190		
1 医療給付費分	3,949,109	3,697,828	251,281	特定財源 105,166 一般財源 3,843,943		
1 一般被保険 者 医 療 給 付 費 分	3,949,108	3,697,648	251,460	国庫支出金 12 都支出金 105,154 一般財源 3,843,942	18負担金補助 及び交付金	3,949,108
2 退職被保険 者等 医 療 給 付 費 分	1	180	△179	一般財源 1	18負担金補助 及び交付金	1
2 後期高齢者 支 援 金 等 分	1,288,825	1,158,899	129,926	一般財源 1,288,825		
1 一般被保険 者後期高齢 者 支 援 金 等 分	1,288,824	1,158,866	129,958	一般財源 1,288,824	18負担金補助 及び交付金	1,288,824
2 退職被保険 者等後期高 齢者 支 援 金 等 分	1	33	△32	一般財源 1	18負担金補助 及び交付金	1
3 介護納付金分	487,422	498,924	△11,502	一般財源 487,422		
1 介護納付金 分	487,422	498,924	△11,502	一般財源 487,422	18負担金補助 及び交付金	487,422
4 共同事業拠出金	1	2	△1	一般財源 1		
1 共同事業 拠 出 金	1	2	△1	一般財源 1		
1 共同事業 拠 出 金	1	2	△1	一般財源 1	18負担金補助 及び交付金	1



(単位：千円)

説	明	
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		6,454
( 特定財源 6,454 一般財源 0)		
18 傷病手当金負担金		6,454
1 医療給付費分 【保険年金課】		3,949,108
( 特定財源 105,166 一般財源 3,843,942)		
18 一般被保険者医療給付費分		3,949,108
1 医療給付費分 【保険年金課】		1
( 特定財源 0 一般財源 1)		
18 退職被保険者等医療給付費分		1
1 後期高齢者支援金等分 【保険年金課】		1,288,824
( 特定財源 0 一般財源 1,288,824)		
18 一般被保険者後期高齢者支援金等分		1,288,824
1 後期高齢者支援金等分 【保険年金課】		1
( 特定財源 0 一般財源 1)		
18 退職被保険者等後期高齢者支援金等分		1
1 介護納付金分 【保険年金課】		487,422
( 特定財源 0 一般財源 487,422)		
18 介護納付金分		487,422
1 共同事業拠出金 【保険年金課】		1
( 特定財源 0 一般財源 1)		
18 年金受給者名簿作成負担金		1

特別会計国民健康保険事業

款(5)保健事業費

項(1)特定健康診査等事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節	
						区 分	金 額
5 保 健 事 業 費	177,698	173,862	3,836	特定財源	61,338		
				一般財源	116,360		
1 特定健康診査等事業費	129,083	127,671	1,412	特定財源	42,802		
				一般財源	86,281		
1 特定健康診査等事業費	129,083	127,671	1,412	都支出金	42,802	10 需用費	525
				一般財源	86,281	11 役務費	3,553
						12 委託料	121,485
						13 使用料及び 賃借料	119
						18 負担金補助 及び交付金	3,401
2 保健事業費	48,615	46,191	2,424	特定財源	18,536		
				一般財源	30,079		
1 保健衛生普及費	48,615	46,191	2,424	都支出金	18,536	10 需用費	78
				一般財源	30,079	11 役務費	541
						12 委託料	27,398
						18 負担金補助 及び交付金	20,598

(単位：千円)

説	明	
1 特定健診事業 【保険年金課】 126,852		
(特定財源	42,116	一般財源 84,736)
10 消耗品費		68
印刷製本費		371
11 郵便料		3,418
回線使用料		93
12 シルバー人材センター委託料 (ポスター掲示)		36
特定健診委託料		112,790
特定健康診査受診率向上事業委託料		6,050
40歳前健康意識向上等勸奨委託料		506
13 ファイアウォール機器使用料		119
18 特定健康診査・特定保健指導負担金		3,401
2 特定保健指導事業 【保険年金課】 2,231		
(特定財源	686	一般財源 1,545)
10 消耗品費		22
印刷製本費		64
11 郵便料		42
12 特定保健指導委託料		2,103
1 保健事業 【保険年金課】 48,615		
(特定財源	18,536	一般財源 30,079)
10 消耗品費		29
印刷製本費		49
11 郵便料		401
糖尿病性腎症重症化予防指導手数料		140
12 ジェネリック差額通知委託料		598
医療費分析及び保健事業業務委託料		23,720
第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画策定支援委託料		3,080
18 体力アップ体操教室負担金		45
人間ドック等受診補助金		20,553

特別会計国民健康保険事業

款(6)諸支出金

項(1)償還金及び還付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
6 諸 支 出 金	28,121	30,121	△2,000	一般財源 28,121		
1 償 還 金 及 び 還 付 金	28,121	30,121	△2,000	一般財源 28,121		
1 償 還 金	28,121	30,121	△2,000	一般財源 28,121	22償還金利子 及び割引料	28,121
7 子 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1 子 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1 子 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
歳 出 合 計	17,619,242	16,917,538	701,704			

(単位：千円)

説	明
1 国民健康保険料過誤納還付 【保険年金課】	28,000
(特定財源 0 一般財源 28,000)	
<u>22 保険料過誤納還付金及び還付加算金</u>	<u>28,000</u>
2 国都支出金等精算返還金 【保険年金課】	121
(特定財源 0 一般財源 121)	
<u>22 国都支出金等精算返還金</u>	<u>1</u>
一部負担金軽減特例措置分等精算返還金	120

特別会計国民健康保険事業

# 給 与 費

## 1. 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	17	1,309			
	計	17	1,309			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	17	1,309			
	計	17	1,309			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	0	0			
	計	0	0			

# 明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
		1,309		1,309	
		1,309		1,309	
		1,309		1,309	
		1,309		1,309	
		0		0	
		0		0	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
	一般職員	会計年度 任用職員	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	20 (1)	4	13,916	77,388	59,536	150,840	29,623	180,463	
前年度	21	4	13,782	77,896	58,829	150,507	29,393	179,900	
比較	△ 1 (1)	0	134	△ 508	707	333	230	563	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度		1,956	9,637	7,962	960	19,592	16,285	2,280
前年度		1,680	9,665	7,950	960	19,917	15,894	2,187	576
比較		276	△ 28	12	0	△ 325	391	93	288

※( )内は、再任用職員数で外書き  
 ※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載



## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 508	給与改定に伴う増減分	166	4年度改定率 0.20%
		昇給に伴う増加分	912	平均昇給率 1.88%
		その他の増減分	△ 1,586	
職員手当	707	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	707	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
5年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	288,826	—	—	258,800	—
	平均給与月額 (円)	308,477	—	—	278,774	—
	平均年齢 (歳)	38.6	—	—	35.3	—
4年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	306,055	—	—	252,000	—
	平均給与月額 (円)	386,933	—	—	265,986	—
	平均年齢 (歳)	42.1	—	—	34.3	—

## イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高校卒程度	立 川 市	152,200	—	—	—	—
大学卒程度	立 川 市	187,900	—	—	180,700	—
高校卒程度	国	154,600	—	—	—	—
大学卒程度	国	189,700	—	—	216,000	—

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
5年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	5.3	4級			4級			4級					
	3級	3	15.8	3級			3級			3級					
	2級	4 (1)	21.0 (100.0)	2級			2級			2級			2級		
	1級	11	57.9	1級			1級			1級	1	100.0	1級		
	計	19 (1)	100.0 (100.0)	計			計			計	1	100.0	計		
4年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	5.0	4級			4級			4級					
	3級	3	15.0	3級			3級			3級					
	2級	7	35.0	2級			2級			2級			2級		
	1級	9	45.0	1級			1級			1級	1	100.0	1級		
	計	20	100.0	計			計			計	1	100.0	計		

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の 職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主任 職)	主 事 (その他の職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主任 職)	主 事 (その他の職)

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種					
		一 般 行政職	税務職	薬劑・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	20	19		1		
	昇給に係る職員数(B)(人)	16	15		1		
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)	1	1			
		4号給 (人)	15	14		1	
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	78.9		100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	21	20		1		
	昇給に係る職員数(B)(人)	17	16		1		
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	17	16		1	
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	81.0	80.0		100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.275 (1.200)	2.275 (1.200)	4.55 (2.40)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
国 の 制 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。

※ ( ) 内は、再任用職員分

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
市 内 全 域	12	20 (1)	12

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (5年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、16歳~22歳の子への加算額で1,000円、子で1,000円低い。 課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円低い。課長職 については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支 給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)のうち、満34歳に達 する日以後の最初の3月31日までの間にある者に15,000円を支給。 ただし、経過措置により、令和5年度は35歳未満の者に13,000円及び35歳 ~60歳の者に11,000円を、令和6年度は35歳未満の者に14,000円及び35歳 ~60歳の者に10,000円を支給。35歳以上は令和7年度より不支給。
通 勤 手 当	異 なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者 は距離に応じ支給(国は2,000円~31,600円、市は2,600円~15,000 円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1 か月当たり55,000円。



債務負担行為で翌年度以降にわたるもの  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
特定健康診査受診率向上事業委託	3,630		
特定保健指導委託	3,453		

についての前年度末までの支出額又は  
 予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		特定財源			
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
令和6年度	3,630	1,980			1,650
令和5年度 令和6年度	3,453	2,300			1,153

